

平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 住原 智彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	679	47.3	116	142.9	112	138.3	74	155.2
29年12月期第1四半期	461	2.6	47	32.8	47	33.5	29	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 76百万円 (154.7%) 29年12月期第1四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	23.28	
29年12月期第1四半期	9.12	

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,884	1,891	26.6
29年12月期	6,603	1,854	27.2

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,831百万円 29年12月期 1,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		25.00	25.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,542	13.9	170	30.7	170	30.9	95	25.4	29.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	3,282,200 株	29年12月期	3,282,200 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	95,000 株	29年12月期	95,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	3,187,200 株	29年12月期1Q	3,187,200 株

(注)平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続を背景に、企業収益の改善や雇用の改善に伴い国内景気は緩やかな回復基調にある一方、世界経済においては、米国の長期金利引上げ等を要因とする株式相場の世界的下落や円高への動きが加速し始めており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、支払手段における電子決済（オンラインでのクレジットカード決済、デビットカード決済、プリペイドカード決済、Suicaや楽天Edy、nanaco等の電子マネーなど）の割合が年々増加傾向にあり、物販以外のサービスや公共料金・税金などの公金、医療等生活に密着した分野などでも電子決済が可能な範囲が年々拡大している状況から、電子決済市場は今後ますます拡大していくことが想定されております。

特にスマートフォンの普及に伴い、スマートフォンやタブレットを利用するモバイル決済サービスが普及しつつあり、当社でもスマホマルチ決済サービスとして当社開発のスマートフォン決済アプリ「PayB」や、中国人観光客向けに「WeChatペイ」のサービスを提供しております。この分野は、日本での利用率はまだ非常に少ない状況であることから、今後も引き続き高い市場成長率を維持していくものと想定されております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの新規顧客獲得と並行して、クイック口振サービスやスマホマルチ決済サービス、飲料自動販売機向け電子マネー対応シンククライアント型決済端末の販売など新サービスの開発についても積極的に取り組んでおり、クイック口振サービスを本年2月にオッズ・パーク株式会社、スマホマルチ決済サービス「WeChatペイ」を本年3月に株式会社東急ハンズにサービス提供を開始しております。また、同じくスマホマルチ決済サービス「PayB」については、サービス提供を前年7月より開始し、すでに都市銀行や地方銀行などの各金融機関22行において利用可能となっており、今後も利用可能金融機関は増えていく予定です。また、利用可能取引先の拡大についても積極的に進めており、本年1月には関西電力株式会社と業務提携し、本年8月よりサービス開始予定となっております。

加えて、飲料自動販売機向け電子マネー対応シンククライアント型決済端末の販売についても、前年3月にイオンディライト株式会社と契約し、全国のイオン各店舗内に設置しております飲料自動販売機への導入も順調に進んでいる状況です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高679,577千円（前年同四半期売上高461,259千円）、営業利益116,467千円（前年同四半期営業利益47,957千円）、経常利益112,370千円（前年同四半期経常利益47,157千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益74,209千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益29,078千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,884,248千円（前連結会計年度末6,603,110千円）となり281,138千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加246,067千円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は4,992,735千円（前連結会計年度末4,748,279千円）となり244,455千円増加いたしました。その主な要因は、預り金の増加215,290千円及び未払法人税等の増加23,663千円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,891,512千円（前連結会計年度末1,854,830千円）となり36,682千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益74,209千円を計上したこと及び剰余金の配当39,840千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成30年2月13日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,686,289	5,932,356
売掛金	170,877	186,633
商品	108,846	111,812
仕掛品	3,640	2,380
未収還付法人税等	28,741	28,741
その他	263,887	274,222
流動資産合計	6,262,282	6,536,146
固定資産		
有形固定資産	28,650	27,233
無形固定資産		
のれん	88,148	85,393
その他	161,254	172,853
無形固定資産合計	249,402	258,247
投資その他の資産	62,774	62,620
固定資産合計	340,827	348,101
資産合計	6,603,110	6,884,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,405	147,883
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	13,912	37,576
預り金	4,413,740	4,629,030
賞与引当金	-	6,884
その他	64,539	71,165
流動負債合計	4,680,597	4,932,540
固定負債		
長期借入金	55,833	48,333
資産除去債務	5,240	5,253
その他	6,608	6,608
固定負債合計	67,682	60,195
負債合計	4,748,279	4,992,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	523,845	558,214
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,797,013	1,831,382
非支配株主持分	57,817	60,129
純資産合計	1,854,830	1,891,512
負債純資産合計	6,603,110	6,884,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	461,259	679,577
売上原価	300,229	432,915
売上総利益	161,030	246,662
販売費及び一般管理費	113,072	130,194
営業利益	47,957	116,467
営業外収益		
受取利息	83	73
受取手数料	60	60
その他	9	0
営業外収益合計	153	133
営業外費用		
支払利息	728	397
為替差損	225	3,832
営業外費用合計	953	4,230
経常利益	47,157	112,370
税金等調整前四半期純利益	47,157	112,370
法人税、住民税及び事業税	9,161	33,419
法人税等調整額	7,953	2,429
法人税等合計	17,114	35,848
四半期純利益	30,042	76,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	964	2,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,078	74,209

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
四半期純利益	30,042	76,522
四半期包括利益	30,042	76,522
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,078	74,209
非支配株主に係る四半期包括利益	964	2,312

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。